

4 款 1 項 6 目

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

【会計】一般会計

基本施策 2 生活環境の保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：公害対策費

施策 5 市民生活における温室効果ガス削減の支援、啓発を図ります

事業	12	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属	環境政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,350,000	14,170,000	0	0	14,170,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	負担金補助及び交付金	14,170,000		
----	------------	------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、エネルギー管理システム、電気自動車等充電設備、太陽熱利用システム、地中熱利用システムを対象に補助金を交付します。
事業の目的	住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ることにより、市民生活における温室効果ガスの排出を削減します。
事業の効果	市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

住宅用省エネルギー設備等設置費の補助を行いました。

- ・ 太陽光発電システム 124 件
- ・ 家庭用燃料電池システム 22 件
- ・ 定置用リチウムイオン蓄電システム 34 件
- ・ エネルギー管理システム 27 件
- ・ 電気自動車等充電設備 1 件
- ・ 太陽熱利用システム 2 件
- ・ 地中熱利用システム 0 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
住宅用省エネルギー設備等設置に対する補助件数	210 件	154 件	177 件